

平成 18 年(2006 年)1 月 23 日
建設委員会資料
都市整備部住宅担当
都市整備部地域まちづくり担当

区営住宅等への指定管理者制度導入について

区営住宅等において、以下により指定管理者制度を導入する。

1. 対象施設

施設	規模等
区営住宅	13 団地 25 棟 432 戸
福祉住宅	高齢者住宅 8 棟 130 戸
	障害者住宅 2 棟 26 戸
区民住宅	9 棟 162 戸
まちづくり事業住宅	1 棟 25 戸

2. 指定期間

平成 18 年 9 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで(2 年 7 か月間)

3. 指定管理者が行う業務

全ての対象施設を、一つの指定管理者に管理させることとし、その業務範囲は、次のとおりとする。

- (1) 建物等の維持修繕(計画修繕、一般修繕、空き家修繕、環境整備、設備保守)
予定額が 130 万円を超える工事については、区が示す基準による競争入札実施を義務付ける。
- (2) 入居者から寄せられる修繕要望への対応
- (3) 区営住宅・福祉住宅・区民住宅における入居者募集等の事務
- (4) 滞納者への督促等の業務

4. 応募資格

- (1) 中野区又は隣接区に主たる事業所又は活動の拠点となる営業所等を配置している法人であること。
- (2) 引き続き 2 年以上、施設の維持管理の業務を行っていること。
- (3) その他(応募の制限等)

5. 今後のスケジュール

- (1) 募集の周知 1 月下旬から 2 月下旬
- (2) 条例改正 第 1 回定例会
- (3) 申請書受付け 3 月下旬
- (4) 候補者選定 5 月下旬
- (5) 指定議案 第 2 回定例会